

## Part2108 ◆ I S 曲線, L M 曲線の傾きと政策効果

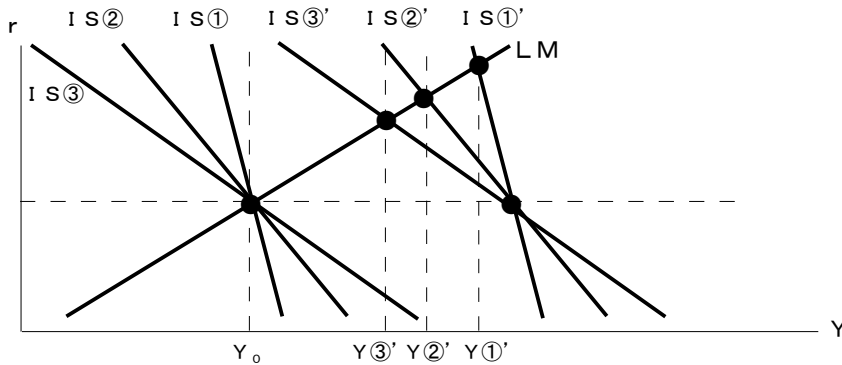
この Part2108 は「I S - L M 分析」の最終 stage で、I S 曲線や L M 曲線の傾きの大小が財政政策や金融政策の効果にどのような影響を与えるか、を見ていきます。ちょっと難解ですが、ここまでの学習の集大成であり、最大のヤマ場です。気を引き締めて挑んでください。

### 1-1) I S 曲線の傾きによる政策効果の違い

垂直や水平のケースが問われることが多いのですが、それだとわかりにくいので、急勾配を I S ①、中勾配を I S ②、緩勾配を I S ③とします。

#### i) 財政政策の効果

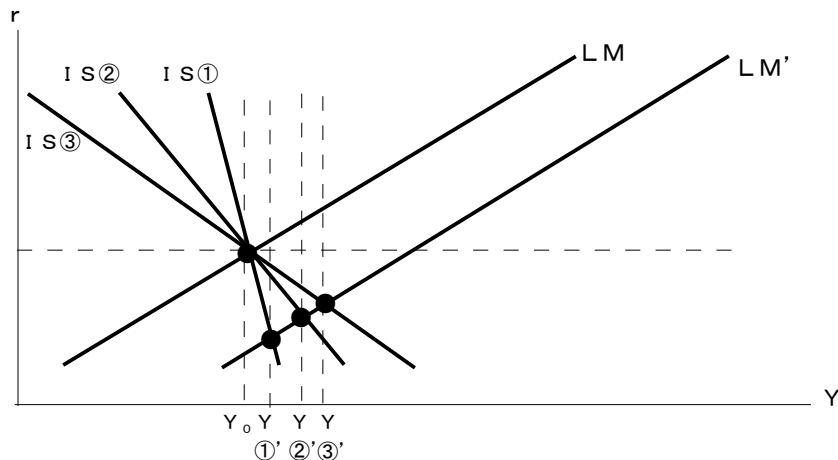
現在、均衡国民所得は  $Y_0$  です。I S ①', ②', ③' はそれぞれ、①, ②, ③を同じ距離だけ平行に右へシフトしたもので、拡張的財政 (G の増加) を行った結果です。すると、均衡国民所得はそれぞれ  $Y_{①'} > Y_{②'} > Y_{③'}$  となり、I S 曲線の傾きが大きいほど、財政政策の効果が大きくなります。



#### ii) ②金融政策の効果

現在、均衡国民所得は  $Y_0$  です。L M' は、元の L M から右へ平行シフトしたもので、金融緩和政策 (M の増加) を行った結果です。すると、均衡国民所得はそれぞれ  $Y_{①'} < Y_{②'} < Y_{③'}$  となり、I S 曲線の傾きが小さいほど、金融政策の効果が大きくなるのがわかります。

つまり、I S の傾きによる政策効果の大小は、財政政策と金融政策では逆になります。

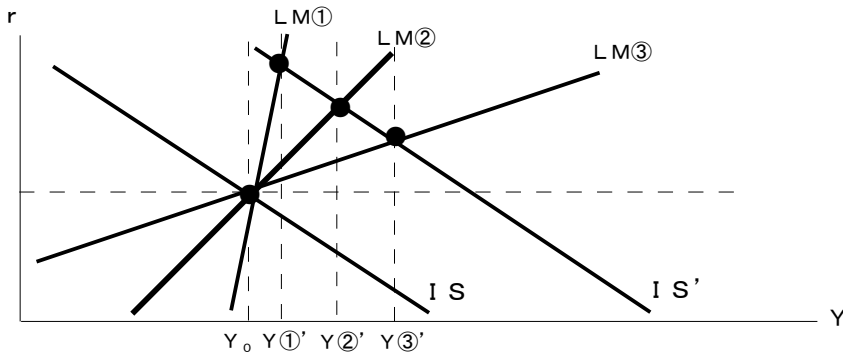


1-2) LM曲線の傾きによる政策効果の違い

IS曲線同様、垂直や水平といった特殊ケースが問われることが多いのですが、ここでは、急勾配をLM①、中勾配をLM②、緩勾配をLM③とします。

i) 財政政策の効果

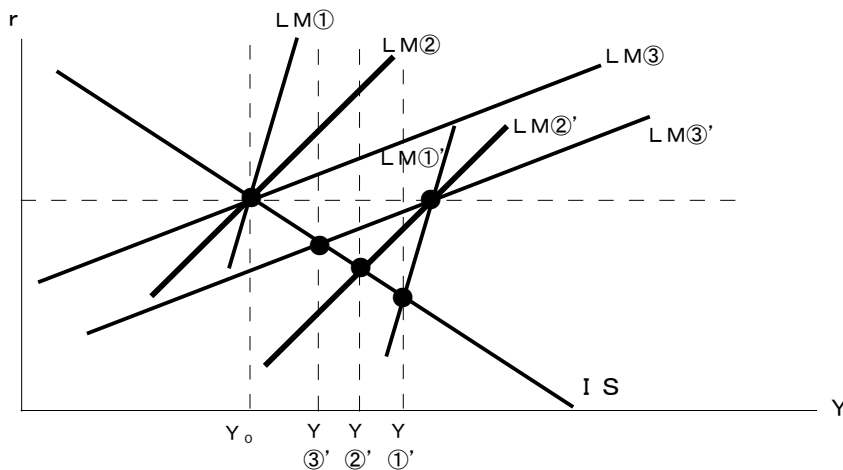
現在、国民所得は $Y_0$ です。IS'は、元のISから右へ平行シフトしたもので、拡張的財政(Gの増加)を行った結果です。すると、均衡国民所得はそれぞれ $Y①' < ②' < ③'$ となり、LM曲線の傾きが小さいほど、財政政策の効果が大きくなります。



ii) 金融政策の効果

現在、国民所得は $Y_0$ です。LM①', ②', ③'はそれぞれ、①, ②, ③を同じ距離だけ平行に右へシフトしたもので、金融緩和(M/Pの増加)を行った結果です。すると、均衡国民所得はそれぞれ、 $Y①' > ②' > ③'$ となり、LM曲線の傾きが大きいほど、金融政策の効果が大きくなります。

つまり、LMの傾きによる政策効果の大小もまた、財政政策と金融政策では逆になります。



## 2-1) IS曲線の特殊なケース

2 ページで、「IS 曲線が垂直のケースまたは水平のケースが問われることが多い」と述べました。ここでは、そのような特殊ケースを見ていきます。

IS 曲線が右下がりになる理由は Part2106 でお話ししましたが、下記の式で  $r$  の係数が負の値になっていることから、右下がりになるとわかります。

$$\text{IS 曲線} \quad Y = \frac{50 + 0.6 Y}{C} + \frac{90 - 12 r}{I} + \frac{40}{G}$$

$$\text{同変形} \quad 0.4 Y = 50 + 90$$

$$Y = 450 - 30 r$$

$r$  の係数 (−12) は「投資の利子弾力性」と関連します。これは、「利率の変化率に対する投資の変化率の割合」を意味します。

例えば、利率が 2% のとき、投資の減少分の −12  $r$  は −24 となります。ここで、利率が 2 倍の 4% に、投資の減少分も 2 倍の −48 に変化したなら、 $r$  の係数は −12 のままです。ところが、投資の減少分が 1.5 倍の −36 にとどまったとしたなら、 $r$  の係数は −9 (−9 × 4 = −36) と小さくなります。つまり、投資の利子弾力性が小さくなると、 $r$  の係数は小さくなります。

### ●投資の利子弾力性がゼロ (IS 曲線が垂直)

$r$  がどのように変化しても、 $I$  がまったく変化しないときで、 $r$  の係数が 0 (0  $r$ ) のときです。このとき、 $Y$  もまったく変化しないため、IS 曲線は垂直になります。

なお、この「投資の利子弾力性がゼロ」は、「投資が利子に完全に非弾力的」とか、「投資が利率に反応しない」と表現されることもあります。

### ●投資の利子弾力性が小さい

$I$  の変化率が  $r$  の変化率より小さいときで、 $r$  の係数の絶対値が相対的に小さくなります。よって、 $Y$  の変化もまた相対的に小さくなり、IS 曲線の傾きは大きくなります (IS ①)。

### ●投資の利子弾力性が大きい

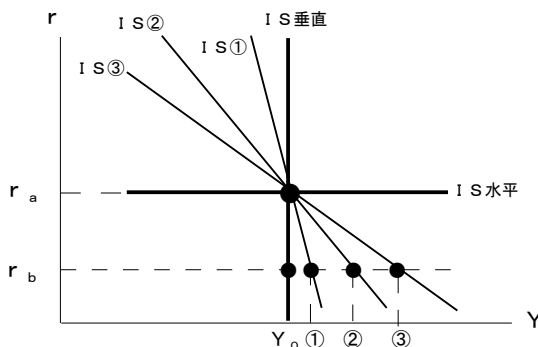
$I$  の変化率が  $r$  の変化率より大きいときで、 $r$  の係数の絶対値が相対的に大きくなります。よって、 $Y$  の変化もまた相対的に大きくなり、IS 曲線の傾きは小さくなります (IS ③)。

### ●投資の利子弾力性が無限大 (IS 曲線が水平)

$r$  が変化が極めて小さくても、 $I$  が無限大に変化するときです。よって、 $Y$  の変化もまた無限大となり、IS 曲線は水平になります。

なお、この「投資の利子弾力性が無限大」は、「投資が利子に完全に弾力的」とか、「投資が利率に無限に反応する」と表現されることがあります。

※このとき、 $r$  の係数は数字では表せません。



※ここでは、IS の傾きと  $r$ 、 $Y$  の関係だけに着目したいので、LM は外しています。

※利率が  $r_a$  から  $r_b$  に下落した場合を表しています。

## 2-2) LM曲線の特特殊なケース

3 ページで、「LM曲線が垂直のケースまたは水平のケースが問われることが多い」と述べました。ここでは、そのような特殊ケースを見ていきます。

LM曲線が右上がりになる理由は Part2106 でお話ししましたが、下記変形式で  $r$  の係数が正の値になっていることから、右上がりになるとわかります。

$$\begin{array}{l} \text{LM曲線} \\ \text{同変形} \end{array} \quad \begin{array}{r} \frac{0.5 Y}{L_1} + \frac{250 - 10 r}{L_2} = \frac{350}{M} \\ 0.5 Y = 350 - 250 + 10 r \\ Y = 200 + 20 r \end{array}$$

$r$  の係数 ( $-10$ ) は「貨幣需要の利子弾力性」と関連します。これは、「利率の変化率に対する  $L_2$  の変化率の割合」を意味します。

例えば、利率が 2% のとき、 $L_2$  の減少分の  $-10 r$  は  $-20$  となります。ここで、利率が 2 倍の 4% に、 $L_2$  の減少分も 2 倍の  $-40$  に変化したなら、 $r$  の係数は  $-10$  のままです。ところが、 $L_2$  の減少分が 1.6 倍の  $-32$  にとどまったとしたなら、 $r$  の係数は  $-8$  ( $-8 \times 4 = -32$ ) と小さくなります。つまり、貨幣需要の利子弾力性が小さくなると、 $r$  の係数は小さくなります。

### ● 貨幣の資産需要の利子弾力性がゼロ (LM曲線が垂直)

$r$  がどのように変化しても  $L_2$  がまったく変化しないときで、 $r$  の係数が 0 のときです。このとき、 $Y$  もまったく変化しないため、LM曲線は垂直になります。

この「貨幣需要の利子弾力性がゼロ」は、「貨幣需要が利子に完全に非弾力的」とか、「貨幣需要が利率に反応しない」と表現されることもあります。

### ● 貨幣の資産需要の利子弾力性が小さい

$L_2$  の変化率が  $r$  の変化率より小さいときで、 $r$  の係数の絶対値が相対的に小さくなります。よって、 $Y$  の変化もまた相対的に小さくなり、LM曲線の傾きは大きくなります (LM①)。

### ● 貨幣の資産需要の利子弾力性が大きい

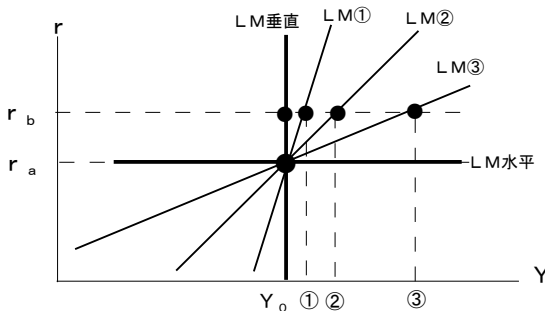
$L_2$  の変化率が  $r$  の変化率より大きいときで、 $r$  の係数の絶対値が相対的に大きくなります。よって、 $Y$  の変化もまた相対的に大きくなり、LM曲線の傾きは小さくなります (LM③)。

### ● 貨幣の資産需要の利子弾力性が無限大 (LM曲線が水平)

$r$  が変化が極めて小さくても、 $L_2$  が無限大に変化するときです。よって、 $Y$  の変化もまた無限大となり、LM曲線は水平になります。そうです。「流動性の罫 (わな)」の状態です。

なお、この「貨幣需要の利子弾力性が無限大」は、「貨幣需要が利子に完全に弾力的」とか、「貨幣需要が利率に無限に反応する」と表現されることがあります。

※このとき、 $r$  の係数は数字では表せません。

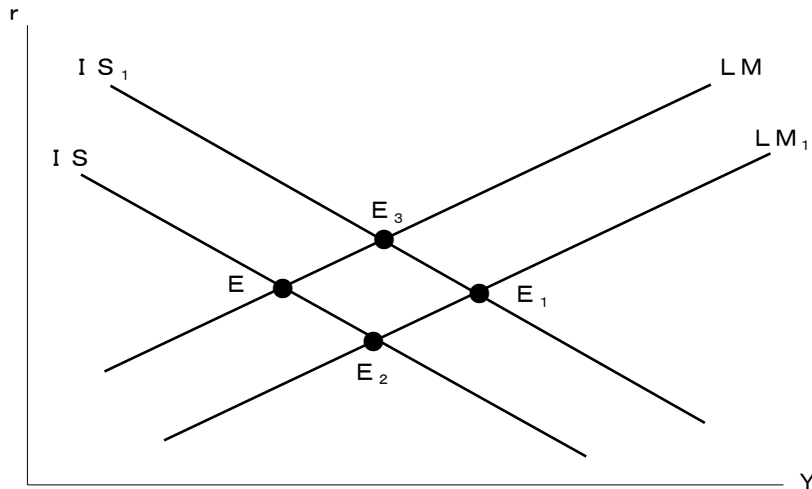


※ここでは、LMの傾きと  $r$ ,  $Y$  の関係だけに着目したいので、ISは外しています。

※利率が  $r_a$  から  $r_b$  に上昇した場合を表しています。

例題 8-1 (2011 年東京特別区 I 類 28)

次の図は、縦軸に利率を、横軸に国民所得をとり、IS 曲線と LM 曲線を描き、その交点を E、IS 曲線が右側にシフトした線を  $IS_1$  曲線、LM 曲線が右側にシフトした線を  $LM_1$  曲線とし、その交点を  $E_1$ 、また IS 曲線と  $LM_1$  曲線の交点を  $E_2$ 、 $IS_1$  曲線と LM 曲線の交点を  $E_3$  で表したものである。この図に関する記述のうち、妥当なのはどれか。



1. 財政政策による政府支出が、市中消化による国債の形で賄われた場合には、その分だけ貨幣供給量が増加するから、LM 曲線が右方向にシフトし、均衡点は E から  $E_2$  に移る。
2. 流動性のわなが発生した場合、財政政策は無効となり、IS 曲線が右方向にシフトし、均衡点は E から  $E_3$  に移る。
3. IS 曲線と LM 曲線が交差する点 E では、生産物市場と貨幣市場の双方において同時に均衡が成立するが、債券市場の均衡は同時には成立しない。
4. 財政政策による政府支出が、中央銀行引受けによる国債の形で賄われた場合には、その分だけ貨幣供給量が増加するから、LM 曲線が IS 曲線のシフトに連動して移動し、均衡点は E から  $E_1$  に移る。
5. クラウディング・アウトが発生した場合、利率は下がり、LM 曲線が右方向にシフトし、均衡点は E から  $E_2$  に移る。

例題 8-1

1. 財政政策による政府支出が、市中消化による国債の形で賄われた場合には、その分だけ貨幣供給量が増加するから、LM曲線が右方向にシフトし、均衡点はEからE<sub>2</sub>図に移る。

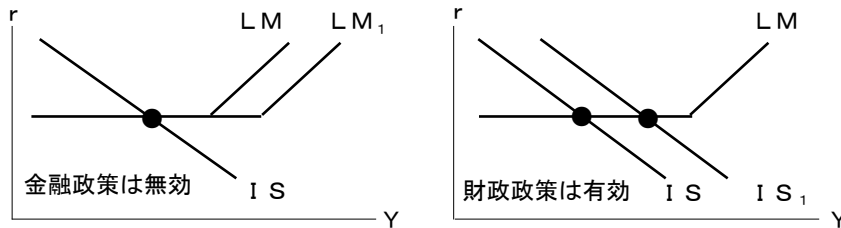


国債の市中消化は、貨幣供給Mの増加にはなりません。よって、誤りです。

2. 流動性のわなが発生した場合、財政政策は無効となり、IS曲線が右方向にシフトし、均衡点はEからE<sub>3</sub>に移る。



流動性のわなのとき、金融政策は無効です（Yは増加しない）が、財政政策は有効です（Yは増加する）。よって、誤りです。



3. IS曲線とLM曲線が交差する点Eでは、生産物市場と貨幣市場の双方において同時に均衡が成立するが、債券市場の均衡は同時には成立しない。



債券市場の均衡も同時に成立します。よって、誤りです。  
 なお、これについては、Part2105の5ページ「ワルラスの法則」を参照してください。  
 ちなみに、「生産物市場」とは、「財市場」のことです。

4. 財政政策による政府支出が、中央銀行引受けによる国債の形で賄われた場合には、その分だけ貨幣供給量が増加するから、LM曲線がIS曲線のシフトに連動して移動し、均衡点はEからE<sub>1</sub>に移る。



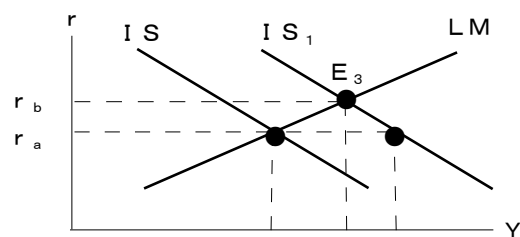
まず、財政政策による政府支出Gが行われると、ISが右にシフトします。一方、中央銀行引受けによる国債は貨幣供給Mの増加になりますから、LMが右にシフトします。よって、均衡点はEからE<sub>1</sub>に移ります。

「正解4」となります。

5. クラウディング・アウトが発生した場合、利子率は下がり、LM曲線が右方向にシフトし、均衡点はEからE<sub>2</sub>に移る。

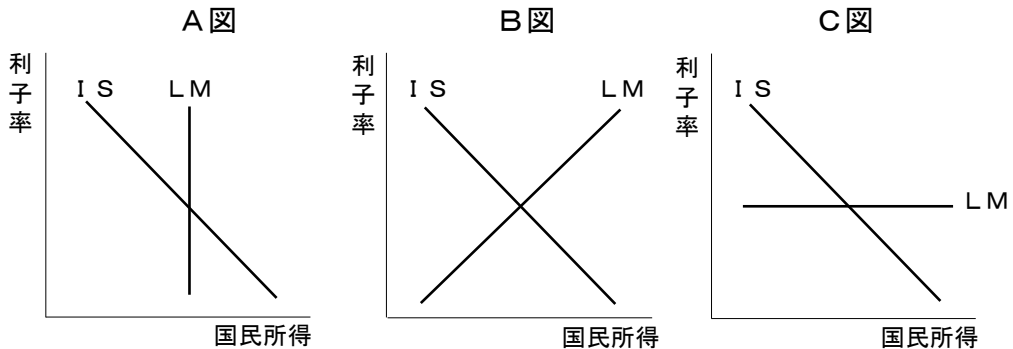


クラウディング・アウトは、財政政策によってIS曲線が右シフトした結果、利子率rが上昇（ $r_a \rightarrow r_b$ ）することで投資Iが減少し、Yの増加が抑制されることを意味する用語です。また、均衡点はE<sub>3</sub>に移ります。よって、誤りです。



例題 8-2 (2010 年東京特別区 I 類 28)

次の A 図～C 図は、縦軸に利率を、横軸に国民所得をとり、IS 曲線と LM 曲線を描いたものである。A 図では、LM 曲線が横軸に対して垂直である状態、C 図では、LM 曲線が横軸に対して水平である状態を表しているが、それぞれの図の説明として、妥当なのはどれか。



1. A 図は、投資需要の利子弾力性がゼロの場合であり、国民所得を増加させるためには、金融政策が有効である。
2. A 図は、クラウディングアウトの効果が 100% の場合であり、国民所得を増加させるためには、財政政策が有効である。
3. B 図では、金融政策を実施すると IS 曲線は右上方にシフトし、その結果、国民所得が増加し、利率も上昇する。
4. C 図は、投資需要の利子弾力性が無限大になる場合であり、国民所得を増加させるためには、金融政策が有効である。
5. C 図は、流動性のわなの場合であり、国民所得を増加させるためには、財政政策が有効である。

例題 8-2

1. A図は、投資需要の利子弾力性がゼロの場合であり、国民所得を増加させるためには、金融政策が有効である。

↓

LM曲線が垂直になるのは、「貨幣需要の利子弾力性がゼロ」の場合です。よって、誤りです。なお、後半の、「国民所得を増加させるためには、金融政策（LMシフト）が有効である」は正しいです。

ちなみに、「投資需要の利子弾力性がゼロ」の場合は、IS曲線が垂直になります。

2. A図は、クラウディングアウトの効果が100%の場合であり、国民所得を増加させるためには、財政政策が有効である。

↓

前半の「クラウディングアウトの効果が100%の場合であり、」は正しいです。拡張的財政政策によってISを右にシフトさせても、利子率が上昇するだけで、国民所得はまったく増加しまいからです。

一方、後半の「国民所得を増加させるためには、財政政策が有効である。」は誤りで、正しくは「金融政策（LMのシフト）が有効である」となります。

3. B図では、金融政策を実施するとIS曲線は右上方にシフトし、その結果、国民所得が増加し、利子率も上昇する。

↓

金融政策を実施することでシフトするのはLM曲線であり、IS曲線ではありません。よって、誤りです。

4. C図は、投資需要の利子弾力性が無限大になる場合であり、国民所得を増加させるためには、金融政策が有効である。

↓

LMが水平になるのは、「貨幣需要の利子弾力性が無限大」の場合です。よって、誤りです。また、後半の「国民所得を増加させるためには、金融政策が有効である」も誤りで、正しくは「財政政策（ISシフト）が有効である」となります。

5. C図は、流動性のわなの場合であり、国民所得を増加させるためには、財政政策が有効である。

↓

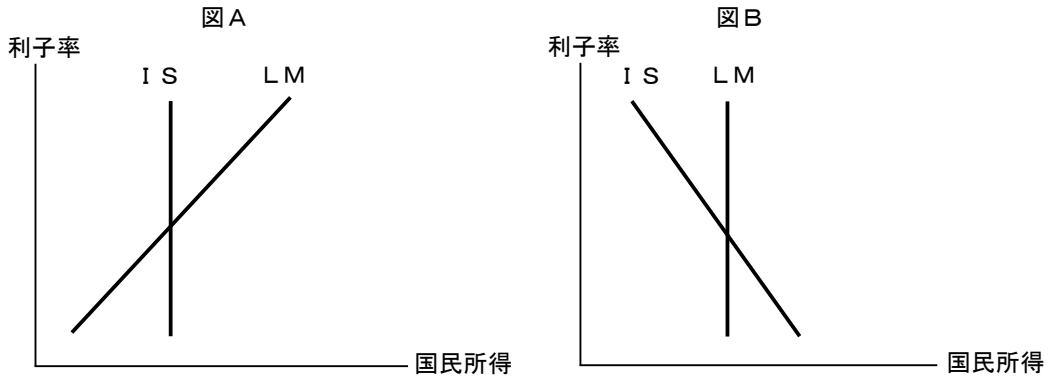
完璧に正しいです。

「正解5」となります。

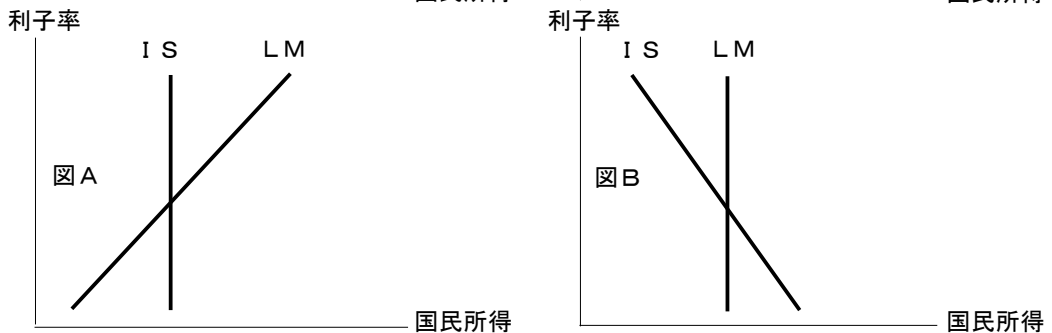
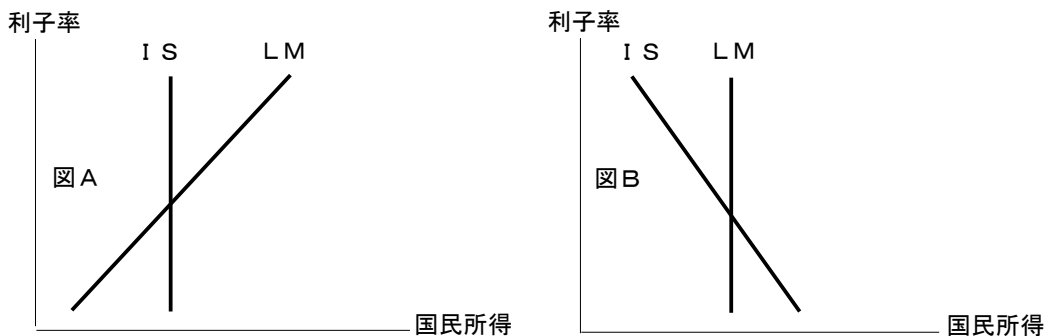


問題 8-1

図AにおいてはIS曲線が、図BにおいてはLM曲線が、それぞれ横軸に対して垂直である。これらの図に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。



1. 図Aは、投資の利子弾力性がゼロのケースであり、国民所得を増やすには、金融政策が有効である。
2. 図Aは、投資の利子弾力性が無限大のケースであり、国民所得を増やすには、財政政策が有効である。
3. 図Aは、投資の利子弾力性がゼロのケースであり、国民所得を増やすには、財政政策が有効である。
4. 図Bは、いわゆる流動性にわなの状態である。貨幣需要の利子弾力性が無限大のケースであり、国民所得を増やすには、金融政策が有効である。
5. 図Bは、貨幣需要の利子弾力性がゼロのケースであり、国民所得を増やすには財政政策が有効である。

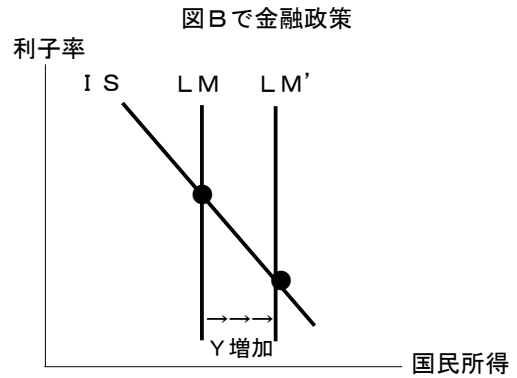
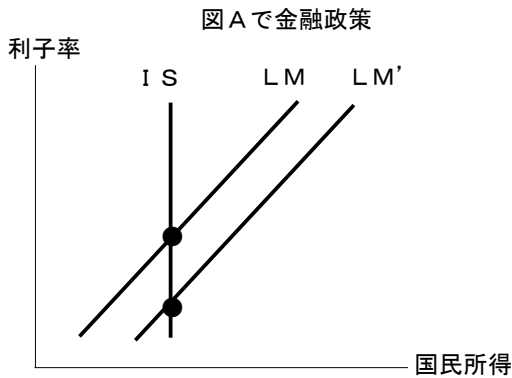
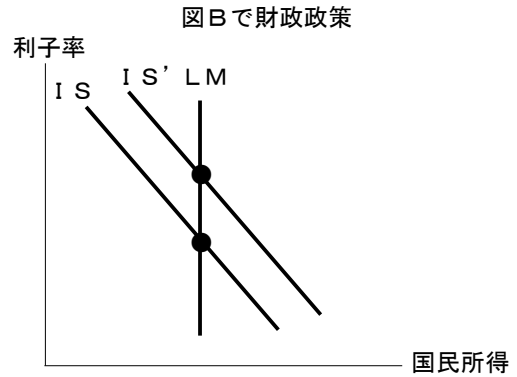
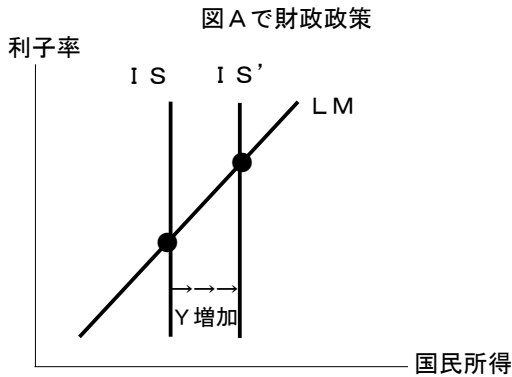


問題 8-1

図A → IS曲線が垂直 → 投資の利子弾力性がゼロのケースです。  
下図より、財政政策が有効、金融政策は無効となります。

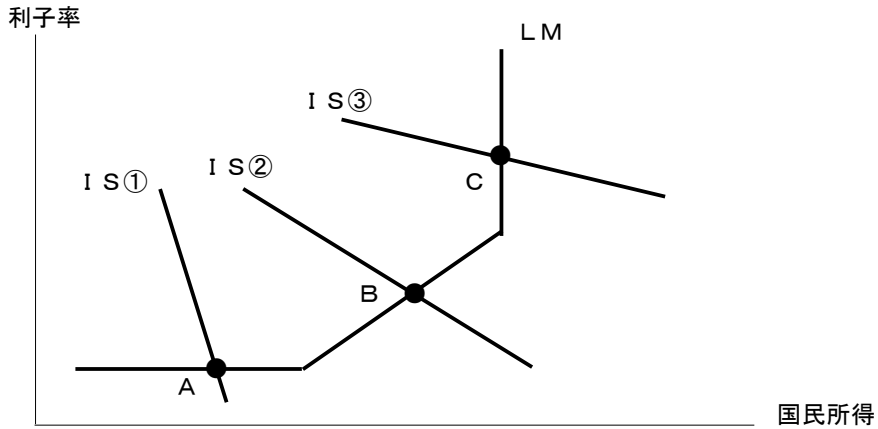
図B → LM曲線が垂直 → 貨幣需要の利子弾力性がゼロのケースです。  
下図より、金融政策が有効、財政政策は無効となります。

「正解3」となります。

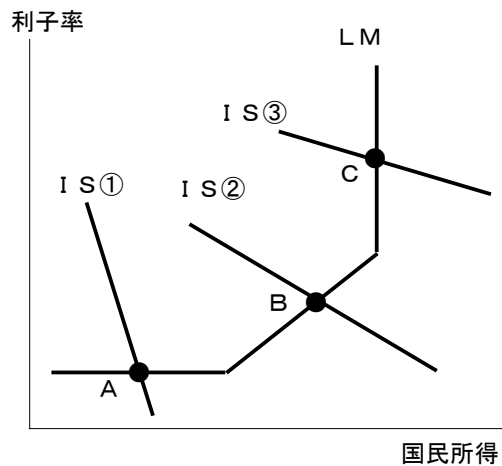
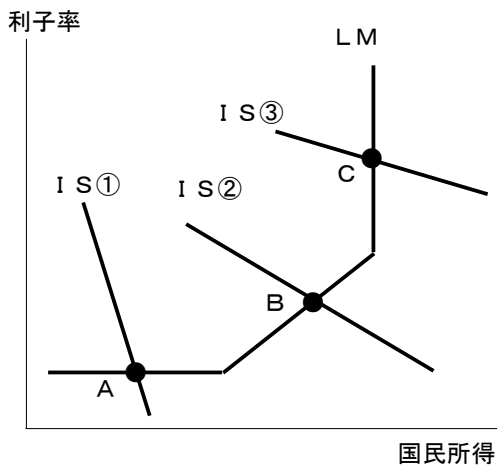


問題 8-2

図のように、IS-LM曲線が示されているとき、次の記述のうち妥当なものはどれか。

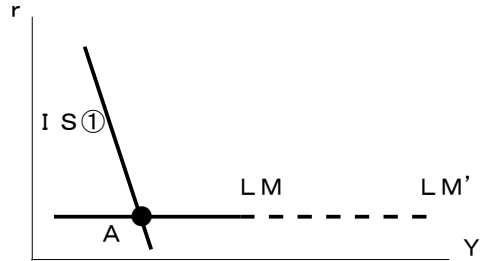


1. A点の状況では、貨幣供給量を増やすと利子率が下がるが、国民所得はまったく変化しない。
2. A点の状況では、財政政策、金融政策ともに効果を生じない。
3. B点の状況では、財政出動を行うとIS曲線は右にシフトし、利子率が下落して、国民所得が増加する。
4. C点の状況では、財政出動を行ってもクラウディング・アウトが生じるため、国民所得は増加しない。
5. C点の状況では、貨幣需要が利子率に対して反応するものの、所得水準に対してはまったく反応しない。

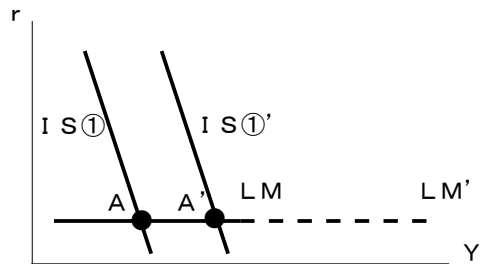


問題 8-2

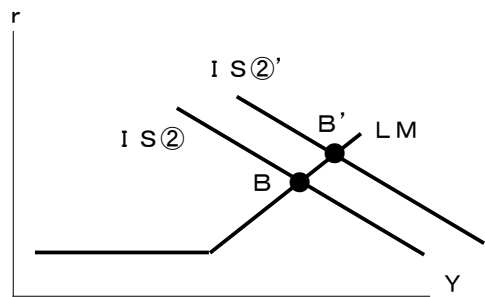
1. A点の状況では、貨幣供給量を増やしてLM曲線を右にシフトさせても、利率は下がらず、国民所得もまた変化しません。



2. A点の状況では、上図より金融政策は無効ですが、右図より財政政策は有効です。



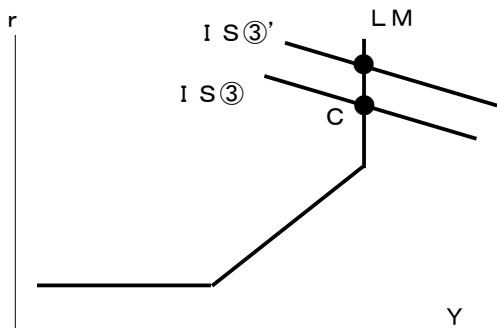
3. B点の状況では、財政出動を行うとIS曲線は右にシフトして、国民所得が増加します。その結果、利率は上昇します。



4. C点のように、LM曲線が垂直の状況では、財政出動を行ってもクラウディング・アウトが生じるため、国民所得は増加しません。

よって、「正解4」となります。

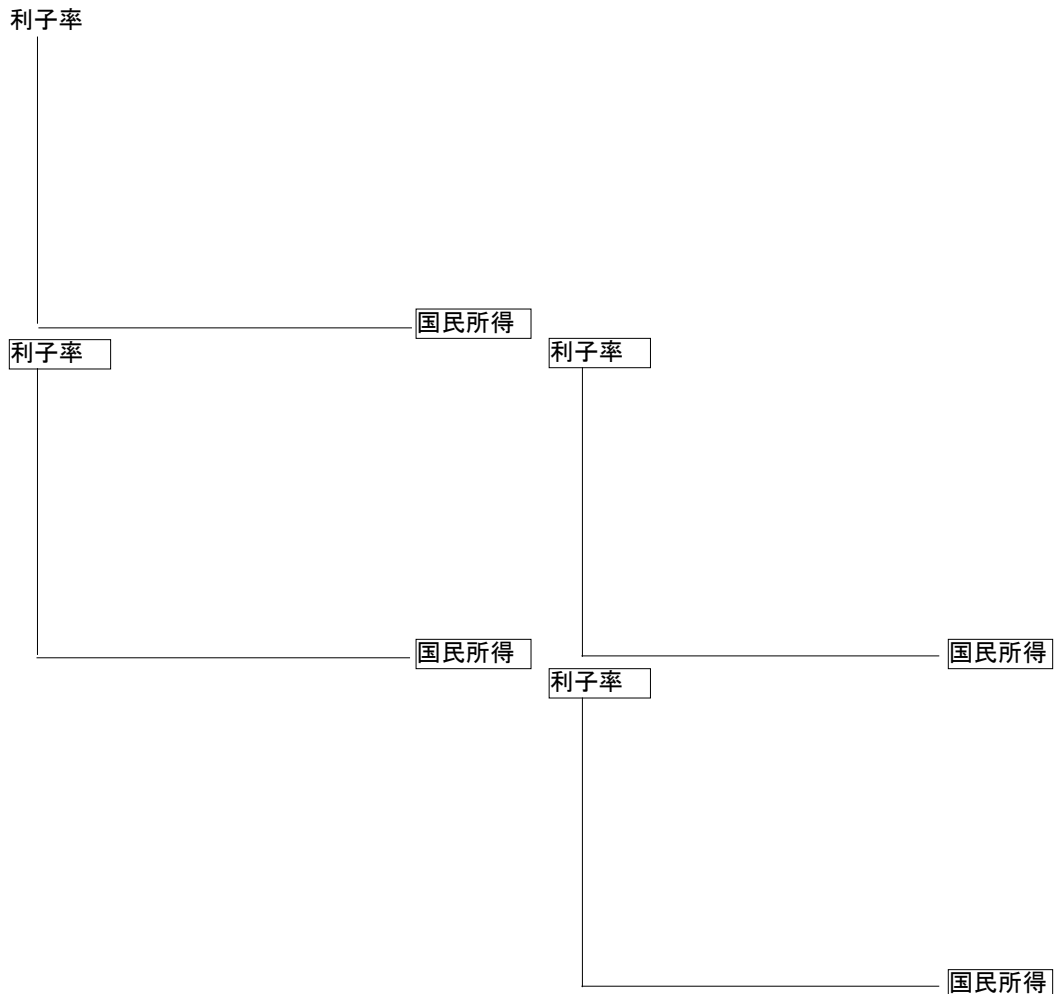
5. C点のように、LM曲線が垂直の状況では、貨幣需要の利子弾力性がゼロであり、利率の変化に対して反応しません。



問題 8-3

IS-LMに関するア、イ、ウの記述のうち、妥当なものをすべて挙げているのはどれか。

- ア 流動性の罫のケースにおいては、財政支出を増加しても、均衡利子率は変動しない。
  - イ 貨幣需要の利子弾力性が小さいケースにおいては、国民所得を増やすには、財政政策より金融政策のほうが有効である。
  - ウ 政府が財政支出と租税（定額税）を同額だけ増やした場合、国民所得は増加し、均衡利子率は上昇する。
1. いずれも、妥当でない。
  2. アとイの2つだけが妥当である。
  3. アとウの2つだけが妥当である。
  4. イとウの2つだけが妥当である。
  5. いずれも、妥当である。



問題 8-3

- ア 流動性の罫のケースにおいては、財政支出を増加しても、均衡利子率は変動しない。
- イ 貨幣需要の利子弾力性が小さいケースにおいては、国民所得を増やすには、財政政策より金融政策のほうが有効である。
- ウ 政府が財政支出と租税（定額税）を同額だけ増やした場合、国民所得は増加し、均衡利子率は上昇する。

アは図 1 より、イは図 2，図 3 より、妥当です。

ウですが、乗数理論が関係します。仮に限界消費性向  $c = 0.6$  とすると、

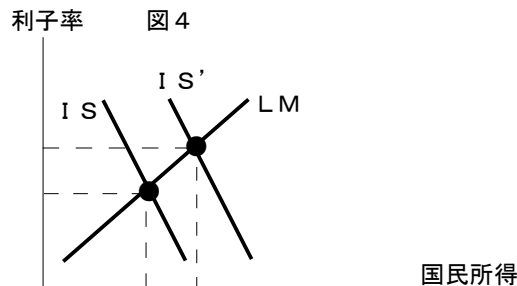
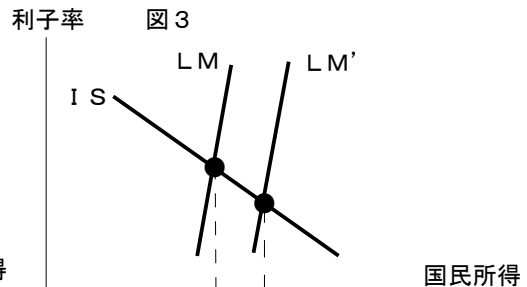
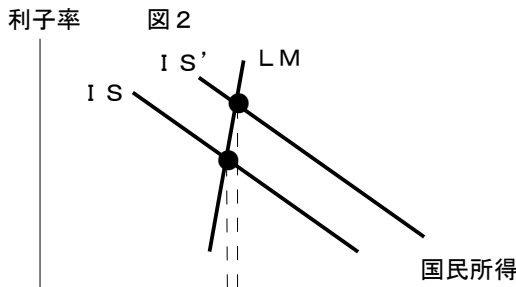
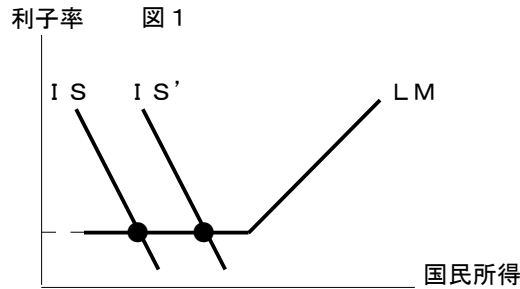
$$\text{政府支出乗数} = \frac{1}{1-c} = \frac{1}{1-0.6} = \frac{1}{0.4} = 2.5$$

$$\text{租税乗数} = \frac{-c}{1-c} = \frac{-0.6}{1-0.6} = \frac{-0.6}{0.4} = -1.5$$

となり、絶対値では政府支出乗数のほうが大きくなりますから、政府支出と租税（定額税）の増加額が同額であれば、国民所得は増加します。

つまり、IS 曲線は右にシフトします。すると、図 4 より、ウは妥当です。

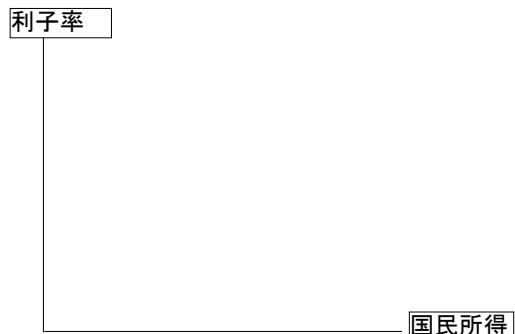
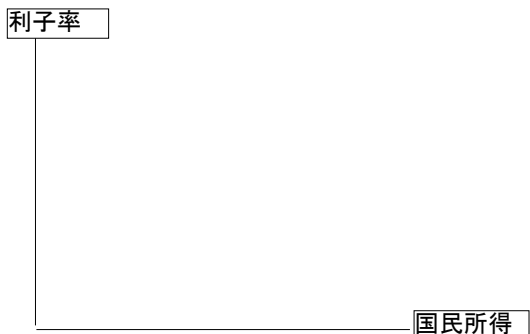
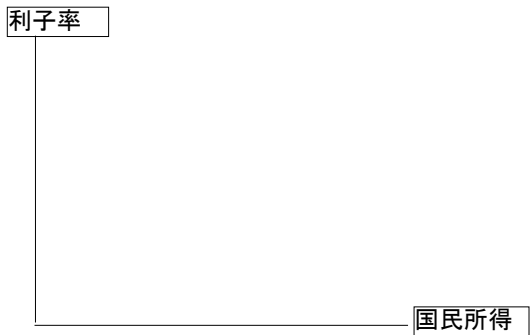
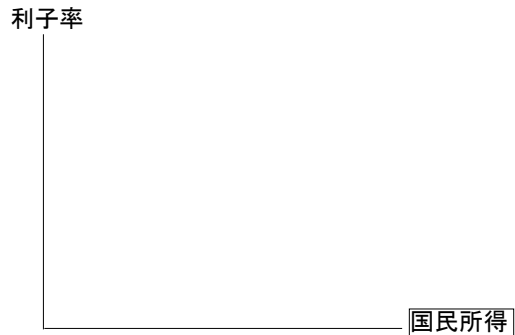
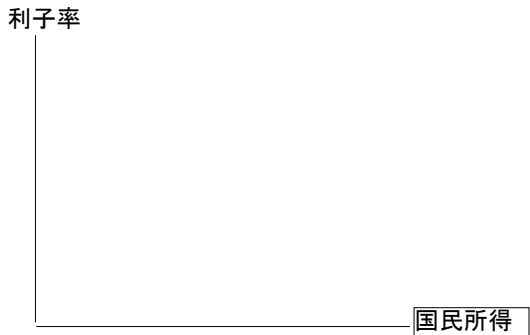
よって、「正解 5」（ア，イ，ウのいずれも妥当）となります。



問題 8-4

IS - LMに関する記述のうち、妥当なものはどれか。

1. IS曲線が垂直なケースではクラウディング・アウトが発生するため、国民所得を増加するには、財政政策より金融政策のほうが有効である。
2. LM曲線が水平なケースでは流動性の罫に陥っており、財政支出を増加すると、クラウディング・アウトが発生する。
3. 財政金融政策の相対的有効性は、IS曲線とLM曲線のうち、傾きの絶対値が大きいものを動かす政策がより有効である。
4. 投機的動機による貨幣需要の利子弾力性が小さいほど、財政支出増加によるクラウディング・アウトが発生しにくくなる。
5. 消費性向が大きいほどIS曲線の傾きは大きくなり、貨幣需要の所得弾力性が小さいほどLM曲線の傾きは大きくなる。



問題 8-4

1. IS曲線が垂直なケースではクラウディング・アウトは発生しないため、国民所得を増加するには、金融政策より財政政策のほうが有効です。  
(図1, 図2参照)
2. LM曲線が水平なケースでは流動性の罫に陥っており、財政支出を増加すると、クラウディング・アウトは発生しません。(図3参照)
3. 財政金融政策の相対的有効性は、IS曲線とLM曲線のうち、傾きの絶対値が大きいものを動かす政策がより有効です。(図4, 図5参照)  
「正解3」となります。
4. 投機的動機による貨幣需要の利子弾力性が小さいほど、LM曲線の傾きは大きくなります。すると、財政支出増加によるクラウディング・アウトは発生しやすくなります。(図6参照)
5. 消費性向が小さい(貯蓄性向が大きい)ほどIS曲線の傾きは大きくなり、貨幣需要の所得弾力性が大きいほど(貨幣需要の利子弾力性が小さいほど)LM曲線の傾きは大きくなります(18~19ページ参照)。

図1

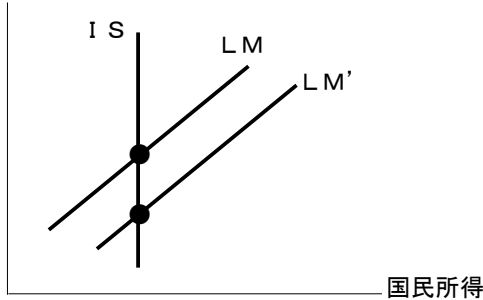


図4 ISの傾き大

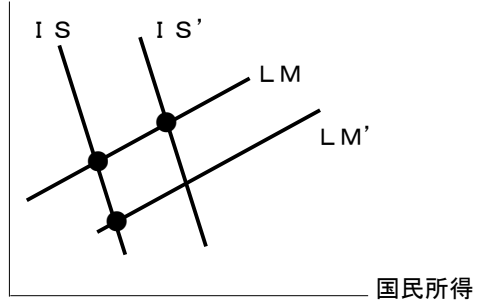


図2

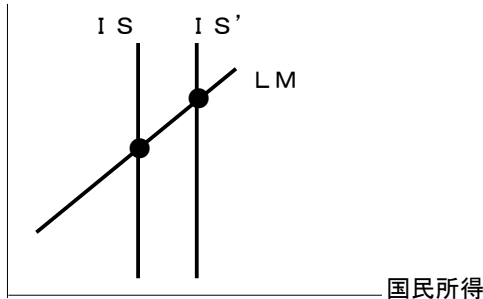


図5 LMの傾き大

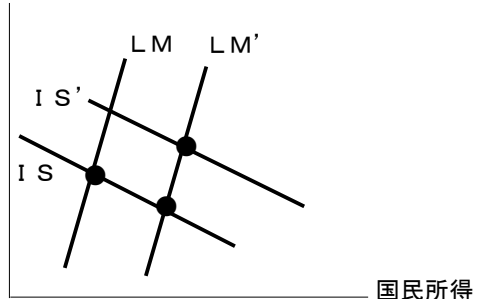


図3

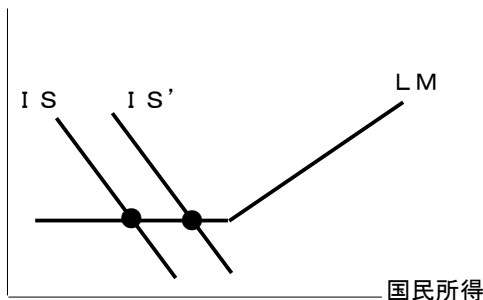
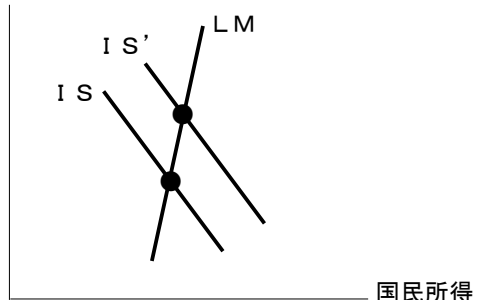


図6





### 3-1) 貯蓄性向 $s$ と IS 曲線の傾き

ここでの内容が公務員試験での出題された実績は乏しいので、スルーしていただいてもかまいません。

$$\text{IS 曲線} \quad Y = 50 + 0.6 Y + 90 - 12 r + 40$$

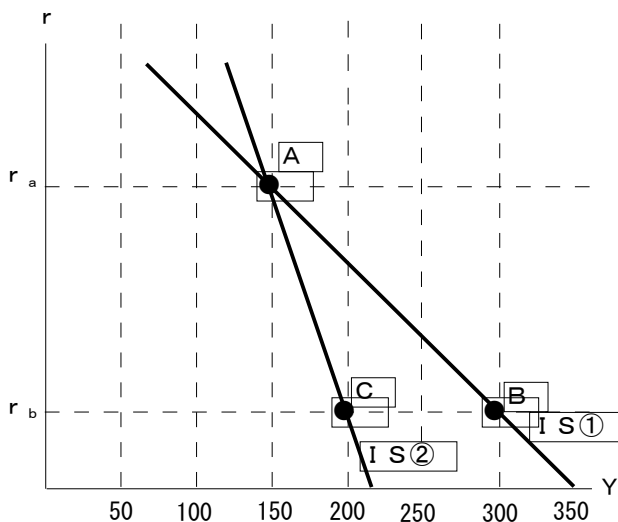
上記の IS 曲線において、「 $C = 50 + 0.6 Y$ 」であり、0.6 は「限界消費性向  $c$  (所得に占める消費の割合)」です。

さて、仮に税金がないとすると、

$$\begin{aligned} \text{所得} - \text{消費} &= \text{貯蓄} \quad \text{となりますから,} \\ 100\% - 60\% &= 40\% \end{aligned}$$

$1 - 0.6 = 0.4 = \text{限界貯蓄性向 } s$  (所得に占める貯蓄の割合) となるわけですが、この貯蓄性向  $s$  が大きいほど、IS 曲線の傾きは大きくなります。

- 例えば、現在の IS 曲線は下図の IS①とし、利率が  $r_a$ 、国民所得  $Y$  が 150 兆円 (A 点) で均衡しているとします。
- 仮に、貯蓄性向  $s$  が 20% とすると、貯蓄  $S$  は 30 兆円 ( $150 \text{ 兆} \times 0.20$ ) となり、 $I = S$  より、投資  $I$  も 30 兆円となります。
- ここで、利率が  $r_b$  に下落したため、投資  $I$  が 60 兆円に増加したとすると、 $I = S$  より、貯蓄  $S$  も 60 兆円に増加します。  
このとき、貯蓄性向  $s$  が 20% のままなら、国民所得  $Y \times 0.20 = 60 \text{ 兆円}$  より、300 兆円の国民所得が必要となります (B 点)。
- しかし、もし貯蓄性向  $s$  が 30% に上昇したとしたらどうでしょうか？  
国民所得  $Y \times 0.30 = 60 \text{ 兆円}$  ですから、200 兆円の国民所得であればいいこととなります (C 点)。  
このため、貯蓄性向  $s$  が大きくなったときの IS 曲線②は、元の IS 曲線①と比べて傾きが大きくなります。



### 3-2) 貨幣需要の所得弾力性とLM曲線の傾き

前ページ同様、ここでの内容が公務員試験での出題された実績は乏しいので、スルーしていただいてもかまいません。

$$\text{LM曲線} \quad 0.5 Y + 250 - 10 r = 350$$

上記のLM曲線において、「 $L_1 = 0.5 Y$ 」であり、貨幣の取引需要 $L_1$ は国民所得 $Y$ の50%であることを意味します。

ところで、このPartの5ページで、「LM曲線の数式中の $r$ の係数（この式では $-10$ ）が貨幣の資産需要の変動の大きさ（貨幣需要の利子弾力性）を示しています」と述べました。

それと同様に、 $Y$ の係数（この式では $0.5$ ）は、貨幣の取引需要の変動の大きさ（貨幣需要の所得弾力性）を示しています。そして、その値が大きいほど、LM曲線の傾きは大きくなります。

- 例えば、現在のLM曲線は図のLM①とし、 $L_1$ の所得弾力性が $0.5$ 、利子率が $r_a$ 、国民所得が100兆円（A点）で均衡しているとします。
- ここで、国民所得が100兆円増加して200兆円になったとします。このとき、貨幣需要の所得弾力性が $0.5$ のままであれば、 $L_1$ の増加額は50兆円となります。 $L_1$ の増加によって利子率が $r_a$ から $r_b$ に上昇したとします（B点）。
- しかし、もし $L_1$ の所得弾力性が $0.8$ に上昇したとすると、 $L_1$ の増加額は80兆円となります。その結果、利子率はさらに上昇します。
- 仮に、 $r_b$ まで上昇（C点）したとすると、LM曲線はLM②のようになり、元のLM曲線①と比べて傾きが大きくなります。

